

後期基本計画 平成31年度 基本施策方針書

政 策：06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策：05 市政経営を支える効率的で安定した課税体制の実現

主管課長職・氏名	税務課長 佐藤 孝
関係課長職・氏名	収納課長 近藤 整、保険年金課長 田沼 政司

1. 基本施策の実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

		市行政を支える市税の適正な確保のため、事務電子化の推進と人材資源の資質向上により、公正、適正な課税が進展し、市民からの信頼性が確保された行財政基盤の安定化を目指します。						
--	--	--	--	--	--	--	--	--

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度	進捗率(%)
1	暮らし 電子申告等の利用率 単位 %	56.8	58	60	62	65	65	-
			-	-	-	-	-	0.0
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	60.1	63	67	71	75	75	-
			-	-	-	-	-	0.0
	単位							

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成34年度	進捗率(%)
1	暮らし 06050100 住民税・諸税の適正課税と電子化推進 電子申告等の利用率 単位 %	56.8	59	61	63	65	65	-
			-	-	-	-	-	0.0
2	暮らし 06050200 固定資産税の適正課税と電子化推進 固定資産評価審査委員会の容認決定件数 単位 件	0	0	0	0	0	0	-
			-	-	-	-	-	0.0
	単位							
	単位							
	単位							

後期基本計画 平成31年度 基本施策方針書

政 策：06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策：05 市政経営を支える効率的で安定した課税体制の実現

主管課長職・氏名	税務課長 佐藤 孝
関係課長職・氏名	収納課長 近藤 整、保険年金課長 田沼 政司

2. 基本施策の実現に向けての現状を認識する

(1) 基本施策目標の進捗状況分析

- ・事務の電子化については、それに対応するシステム導入やカスタマイズなどにより、限られた予算の中で進められていますが、外部から提供される各種異動情報等については電子化されていない部分もありますので、省力化と正確性を図るため、電子化をさらに進める必要があります。
- ・適正課税については、各種研修や業務を通じた内部研修等で確保されていますが、毎年度の税制改正や税法、判例等の解釈について深く理解し、適正課税を継続させていく必要があります、それに対応する人員の確保や税制分野の専門化とチェック体制が円滑に機能する組織の整備が必要となっています。

(2) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

- ・景気は緩やかな回復傾向にありますが、少子高齢化は着実に進みますので生産年齢人口は減少し、税収の大きな伸びは期待しづらい状況となっています。
- ・地価については、都市部では若干の上昇、それ以外では若干の下落が続く、全体的には横ばい傾向となり、税収の大きな伸びは期待しづらい状況となっています。
- ・人口規模や地理的条件などから、中期的には比較的安定した税収が確保されていると考えていますが、一層の適正課税の継続が求められています。

(3) 政策との関連性

適正で効率的な課税は、行政運営の財政基盤の中でも重要な自主財源確保の観点からも密接に相互関連しています。

3. 基本施策の実現に向けての取り組みを決定する

(1) 基本施策の達成（実現）に向けた基本計画内の取り組みと方針

- ・事務の電子化を番号制度の運用も含めてさらに進めながら、各種研修により職員の資質向上を図り適正課税を継続します。
- ・知識が継承できチェック体制が十分に機能する組織を検討し改善していきます。

(2) 基本計画期間内の取り組みと方針のうち、平成31年度の重点課題

- ・省力化と正確性を図るため、部分改良により一部業務の電子化をさらに進めます。
- ・公平・適正な課税を推進するため、専門研修や内部研修による職員の資質向上を図り、知識が継承できチェック体制が十分に機能し、法制も含めた専門性の高い組織を検討し改善します。

(3) 基本計画期間及び平成31年度重点課題に基づく優先順位の考え方

適正な課税を進める中で、市民からの信頼性の向上や職員のモラルが高まるものと考えていますので、番号制度の運用も含めた事務の電子化と並行して、継続的に展開する必要があります。

